

平成24年度熊谷市決算のあらまし

歳入に表れた特徴(平成23年度との比較)

地方税

市民税では、依然として景気低迷にあるものの一部の企業の業績回復に伴って、個人分が391,685千円(3.7%)、法人分についても599,397千円(19.6%)増加している。また、固定資産税については、地価の下落傾向の影響で△634,018千円(△5.0%)減少している。軽自動車税については、軽自動車の新規登録台数の増加により、7,300千円(2.3%)の増加となった。市町村たばこ税については、売り上げ本数が減少したため、△23,952千円(△1.6%)の減少となった。

地方交付税

普通交付税が△52,077千円、特別交付税が△40,183千円の減額となり、全体で△92,260千円(△1.4)の減少となった。

財産収入

土地売払収入(487,414千円)などにより、全体で480,593千円(310.1%)の増加となった。

繰入金

職員退職手当基金(△600,000千円)の減などによって、全体で△624,331千円(△92.1%)の大幅な減少となった。

市債

学校施設整備事業債(△395,600千円)の減などによって、全体で△504,100千円(△12.3%)の減少となった。

歳出に表れた特徴(平成23年度との比較)

総務費

公共施設建設基金積立事業(△198,268千円)、財政調整基金積立事業(915,129千円増)などにより、全体で614,798千円(7.1%)の増加となった。

民生費

国民健康保険特別会計繰出事業費(454,026千円増)、障害者自立支援給付費事業費(296,955千円増)、生活保護事業費(90,712千円増)などにより全体で973,114千円(4.5%)の増加となった。

土木費

新星川改修事業(△195,940千円)、熊谷太田線整備事業(△55,857千円)などにより全体で△745,491千円(△10.9%)の減少となった。

消防費

中央消防署建設事業(614,701千円増)などにより全体で412,285千円(16.2%)の増加となった。

教育費

小学校エアコン整備事業(△862,137千円)などにより、全体で629,856千円(△9.1%)の減少となった。